

【表紙】  
【提出書類】 大量保有報告書  
【根拠条文】 法第27条の23第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【氏名又は名称】 株式会社産業革新機構  
代表取締役社長 能見 公一  
【住所又は本店所在地】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
【報告義務発生日】 平成25年9月30日  
【提出日】 平成25年9月30日  
【提出者及び共同保有者の総数（名）】 1  
【提出形態】 その他  
【変更報告書提出事由】 -

## 第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	ルネサスエレクトロニクス株式会社
証券コード	6723
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

## 第2【提出者に関する事項】

### 1【提出者（大量保有者） / 1】

#### (1)【提出者の概要】

##### 【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人
氏名又は名称	株式会社産業革新機構
住所又は本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

##### 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

##### 【法人の場合】

設立年月日	平成21年7月17日
代表者氏名	能見 公一
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に定める特定事業活動支援等

##### 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 経営管理グループ ポートフォリオ管理室 西脇 徹
電話番号	03-5218-7200

#### (2)【保有目的】

純投資（投資育成目的で保有した株券等）
---------------------

#### (3)【重要提案行為等】

該当なし
------

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	1,152,917,000		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 1,152,917,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		1,152,917,000
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成25年9月30日現在)	V	1,667,124,490
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		69.16
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成25年9月30日	株券	1,152,917,000	69.16	市場外	取得	120円

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

当該株券等に関しては、発行者との間で、平成27年9月30日までの間、提出者は、自己が保有する発行者普通株式1,152,917,000株を処分しないこと、及び、提出者が保有する発行者普通株式にかかる議決権の数が発行者普通株式にかかる総議決権の数の3分の1未満に至る前に、発行者が株式等の追加発行を行う場合、提出者は、当該追加発行を受ける者に対する発行条件と同一又は最も有利な条件で、当該追加発行の直前時における提出者の議決権保有割合を維持するために必要な数の発行者の株式等を引き受ける権利を有する旨の合意がなされている。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	138,350,040
借入金額計(X)(千円)	0
その他金額計(Y)(千円)	0
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	138,350,040

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 (千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地